【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年9月26日
【発行者名】	楽天投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　東　眞之
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
【事務連絡者氏名】	石舘　真 連絡場所：東京都世田谷区玉川一丁目14番1号
【電話番号】	03-6432-7746
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	楽天ＵＳリート・トリプルエンジン（豪ドル） 毎月分配型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

Ⅰ【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2019年3月27日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また記載事項のうち訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

Ⅱ【訂正の内容】

原届出書において、以下に記載した箇所を、＜訂正前＞の内容から＜訂正後＞の内容に訂正し、また、更新します。

＿＿＿＿＿＿部分は、訂正部分を示します。

なお、「第二部　ファンド情報　第１　ファンドの状況　５　運用状況」、「第二部　ファンド情報　第３　ファンドの経理状況」、「第三部　委託会社等の情報　第１　委託会社等の概況　３　委託会社等の経理状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

第一部【証券情報】

（５）【申込手数料】

＜訂正前＞

申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額）に、3.24%（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が含まれます。

手数料率について、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

（後略）

＜訂正後＞

申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額）に、3.24%※（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が含まれます。

※消費税率が10%となった場合は、3.30%となります。

手数料率について、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

（後略）

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜訂正前＞

（前略）

④ ファンドの特色

（中略）

2）投資対象

・当ファンドは、主に米国リートETFとしてi シェアーズ 米国不動産ETFを原資産＊とするリート連動債に投資します。

＊仕組債やオプションなどのデリバティブ取引の対象となる資産のことを指します。

・当ファンドは、スター・ヘリオス・ピーエルシー（STAR Helios plc）が発行するリート連動債に投資します。

※上記原資産およびリート連動債の発行体は、2019年1月末現在の情報であり、対象とする米国リートETFの銘柄やリート連動債の発行体は、今後分散や変更の可能性があります。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

④ ファンドの特色

（中略）

2）投資対象

・当ファンドは、主に米国リートETFとしてi シェアーズ 米国不動産ETFを原資産＊とするリート連動債に投資します。

＊仕組債やオプションなどのデリバティブ取引の対象となる資産のことを指します。

・当ファンドは、スター・ヘリオス・ピーエルシー（STAR Helios plc）が発行するリート連動債に投資します。

※上記原資産およびリート連動債の発行体は、2019年7月末現在の情報であり、対象とする米国リートETFの銘柄やリート連動債の発行体は、今後分散や変更の可能性があります。

（後略）

（２）【ファンドの沿革】

＜訂正前＞

平成23年1月25日　　投資信託契約締結、設定、運用開始

＜訂正後＞

2011年1月25日　　投資信託契約締結、設定、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

＜訂正前＞

（前略）

② 委託会社の概況

1）資本金の額　（平成31年1月末日現在）

資本金　150百万円

2）会社の沿革

平成18年12月28日　：「楽天投信株式会社」設立

平成20年 1月31日　：金融商品取引業者　登録　[関東財務局長（金商）第1724号]

平成21年 4月 1日　：株式会社ポーラスター投資顧問と合併し、「楽天投信投資顧問株式会社」に社名変更

3）　大株主の状況（平成31年1月末日現在）

名称	住所	所有株式数	所有比率
楽天株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	13,000　株	100　%

＜訂正後＞

（前略）

② 委託会社の概況

1）資本金の額　（2019年7月末日現在）

資本金　150百万円

2）会社の沿革

2006年12月28日　：「楽天投信株式会社」設立

2008年 1月31日　：金融商品取引業者　登録　[関東財務局長（金商）第1724号]

2009年 4月 1日　：株式会社ポーラスター投資顧問と合併し、「楽天投信投資顧問株式会社」に社名変更

3）　大株主の状況（2019年7月末日現在）

名称	住所	所有株式数	所有比率
楽天カード株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	13,000　株	100　%

２【投資方針】

（３）【運用体制】

＜訂正前＞

（前略）

※ 運用体制は平成31年1月末現在のものであり、今後、変更になる場合があります。

（後略）

＜訂正後＞

（前略）

※ 運用体制は2019年7月末現在のものであり、今後、変更になる場合があります。

（後略）

（４）【分配方針】

＜更新後＞

（前略）

●収益分配金に関する留意事項

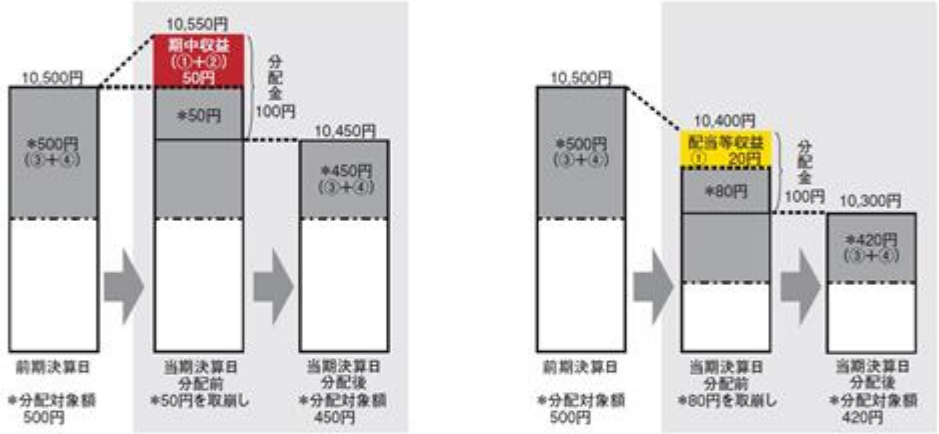
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が
支払われるイメージ

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）

（前期決算日から基準価額が上昇した場合）　（前期決算日から基準価額が下落した場合）

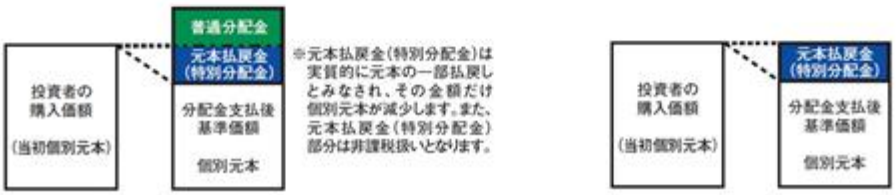


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）　（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普　通　分　配　金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、後掲「４　手数料等及び税金　（５）課税上の取扱い」をご参照ください。

３【投資リスク】

＜更新後＞

（前略）

追加的記載事項

（中略）

（２）想定損失額について

（中略）

① 市場変動要因による想定損失額について

（中略）

想定損失率の試算表

	米国リートETF	為替レート		想定損失率
		円/米ドル	円/豪ドル	
最大変動率	△8.5%	△3.7%	△5.7%	△17.9%

注）ブルームバーグの日次データ（2009年8月～2019年7月）を基に、楽天投信投資顧問にて、同期間における日次の変動率を算出し、それぞれの最大値により想定損失率を試算。

※上記の想定損失率に基づく想定損失額は、投資額を100とした場合17.9となります。また、想定損失額は過去の市場変動に基づく試算であり、将来においてこれらの変動率を大きく上回った場合には、上記の想定損失額を上回ることがあります。

（中略）

③ ファンドの一部解約について

（中略）

iシェアーズ 米国不動産ETF

iシェアーズ 米国不動産ETFは、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数の価格および利回りの実績に概ね対応する投資成果（手数料および経費控除前）をあげることを目標としたETF（上場投信）です。

iシェアーズ 米国不動産ETFは、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズにより運用されており、ニューヨーク証券取引所Arca市場に上場されています。

※ ダウ・ジョーンズ（Dow Jones）は、Dow Jones & Companyのサービスマークであり、iシェアーズ・ファンドは、Dow Jones & Companyが出資、保証、発行、販売、販売の促進を行なっているものではありません。同社はまた、iシェアーズ・ファンドへの投資の妥当性に関していかなる意見も表明していません。

（中略）

（2）リスク管理体制

（中略）

参考情報

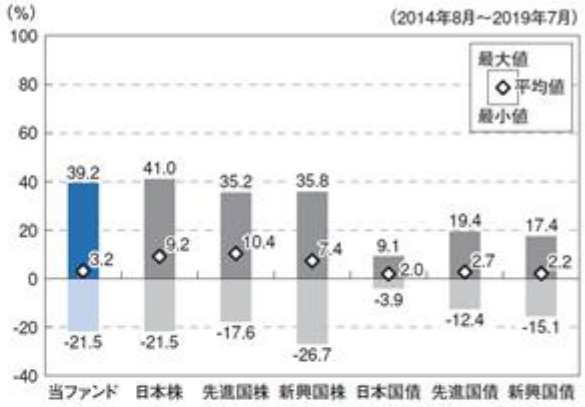
■ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。（分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。）

■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。
日本株……S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
先進国株…S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
新興国株…S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
日本国債…ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債:日本インデックス(円ベース)
先進国債…ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債(日本除く)インデックス(円ベース)
新興国債…ブルームバーグ・バークレイズ新興市場自国通貨建て高流動性国債インデックス(円ベース)
※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。
※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

＜訂正前＞

申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額）に、3.24%（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には、消費税および地方消費税が含まれます。

申込手数料率の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

（後略）

＜訂正後＞

申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た金額）に、3.24%※（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。当該手数料には、消費税および地方消費税が含まれます。

※消費税率が10%となった場合は、3.30%となります。

申込手数料率の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

（後略）

（３）【信託報酬等】

＜訂正前＞

・信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.512%（税込）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分および当該信託報酬を対価とする役務の内容は次のとおりとします。

委託会社	年0.756%　（税抜0.7%）	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.702%　（税抜0.65%）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年0.054%　（税抜0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

（後略）

＜訂正後＞

・信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.512%※（税抜1.40%）の率を乗じて得た額とします。

※消費税率が10%になった場合は、年1.54%となります。

信託報酬の配分および当該信託報酬を対価とする役務の内容は次のとおりとします。

委託会社	年0.7%　（税抜）	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.65%　（税抜）	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価

受託会社	年0.05%　（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

（後略）

5【運用状況】

＜更新後＞

（1）【投資状況】

（2019年7月31日現在）

資産の種類		時価合計(円)	投資比率(%)
社債券		546,214,450	97.30
	内　アイルランド	546,214,450	97.30
短期金融資産、その他（負債控除後）		15,147,382	2.70
純資産総額		561,361,832	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。
（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

（2019年7月31日現在）

	銘柄名 地域	種類 業種	額面金額（円）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	評価単価（円） 評価金額（円）	利率（%） 償還日	投資比率(%)
1	STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021 アイルランド	社債券 －	1,205,000,000	45.42 547,347,150	45.32 546,214,450	12.00 2021/4/9	97.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率（%）
社債券	97.30
合計	97.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

2019年7月31日現在及び同日前１年以内における各月末営業日及び各特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額		１口当たりの純資産額	
	（分配落）（円）	（分配付）（円）	（分配落）（円）	（分配付）（円）
設定時（2011年1月25日）	69,253,767	－	1.0000	－
第1特定期間末（2011年6月27日）	151,737,070	153,442,105	0.9789	0.9899
第2特定期間末（2011年12月27日）	202,065,095	205,857,350	0.7993	0.8143
第3特定期間末（2012年6月27日）	1,349,552,442	1,376,018,457	0.7649	0.7799
第4特定期間末（2012年12月27日）	2,617,087,883	2,654,238,671	0.8453	0.8573
第5特定期間末（2013年6月27日）	2,177,922,342	2,206,175,273	0.9250	0.9370
第6特定期間末（2013年12月27日）	2,183,892,401	2,216,232,030	0.9454	0.9594
第7特定期間末（2014年6月27日）	2,138,491,019	2,169,882,451	0.9537	0.9677
第8特定期間末（2014年12月29日）	2,162,832,107	2,191,082,338	1.0718	1.0858
第9特定期間末（2015年6月29日）	2,086,879,345	2,117,825,612	0.9441	0.9581
第10特定期間末（2015年12月28日）	1,770,519,227	1,800,972,941	0.8139	0.8279
第11特定期間末（2016年6月27日）	1,307,716,952	1,325,958,972	0.5735	0.5815
第12特定期間末（2016年12月27日）	1,243,077,714	1,258,417,191	0.6483	0.6563
第13特定期間末（2017年6月27日）	1,039,355,156	1,053,423,591	0.5910	0.5990
第14特定期間末（2017年12月27日）	910,621,592	923,069,198	0.5853	0.5933
第15特定期間末（2018年6月27日）	772,912,233	785,712,735	0.4831	0.4911
7月末日	759,505,073	－	0.4906	－
8月末日	754,790,170	－	0.4914	－
9月末日	744,265,935	－	0.4824	－
10月末日	705,997,813	－	0.4652	－
11月末日	720,089,614	－	0.4826	－
第16特定期間末（2018年12月27日）	599,672,601	611,527,806	0.4047	0.4127
12月末日	592,939,881	－	0.3972	－
2019年1月末日	603,796,074	－	0.3986	－
2月末日	608,757,164	－	0.4043	－
3月末日	604,889,849	－	0.4041	－
4月末日	596,915,599	－	0.4064	－

5月末日	565,513,719	―	0.3825	―
第17特定期間末 (2019年6月27日)	548,232,522	555,644,155	0.3698	0.3748
6月末日	559,727,820	―	0.3755	―
7月末日	561,361,832	―	0.3787	―

②【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0530
第2特定期間	0.0700
第3特定期間	0.0900
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.0720
第6特定期間	0.0760
第7特定期間	0.0840
第8特定期間	0.0840
第9特定期間	0.0840
第10特定期間	0.0840
第11特定期間	0.0720
第12特定期間	0.0480
第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0480
第15特定期間	0.0480
第16特定期間	0.0480
第17特定期間	0.0360

③【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	3.2
第2特定期間	△11.2
第3特定期間	7.0
第4特定期間	21.5
第5特定期間	17.9
第6特定期間	10.4
第7特定期間	9.8
第8特定期間	21.2
第9特定期間	△4.1
第10特定期間	△4.9
第11特定期間	△20.7
第12特定期間	21.4
第13特定期間	△1.4
第14特定期間	7.2
第15特定期間	△9.3
第16特定期間	△6.3
第17特定期間	0.3

（注）収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額）を基準とした、各特定期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。なお、収益率は小数点第2位を四捨五入しています。

（参考情報）運用実績

2019年7月31日現在　　※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	3,787円
純資産総額	561百万円

※「分配金再投資基準価額」は、税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

決算期	2019年3月	2019年5月	2019年5月	2019年6月	2019年7月	直近1年間累計	設定来累計
分配金	50円	50円	50円	50円	50円	810円	11,340円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

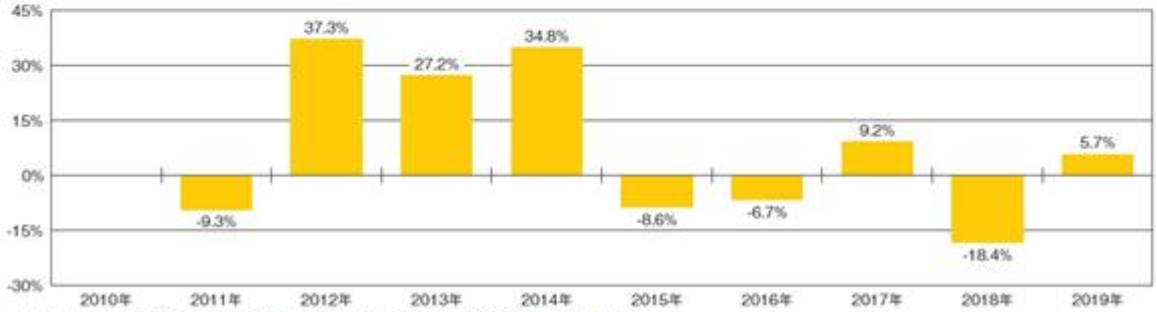
主要な資産の状況

資産名	投資比率
STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	97.3%
短期金融資産、その他	2.7%
合計	100.0%

※投資比率は、純資産総額に対する各資産の比率です。
※投資比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

年間収益率の推移（暦年ベース）

当ファンドには、ベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。
※2011年は設定日(2011年1月25日)から年末まで、2019年は7月末までの騰落率を表しています。

最新の運用状況は、委託会社のホームページにてご確認いただけます。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1特定期間	218,648,597	63,645,376	155,003,221
第2特定期間	521,909,889	424,096,099	252,817,011
第3特定期間	2,907,856,781	1,396,272,729	1,764,401,063
第4特定期間	4,258,000,317	2,926,502,309	3,095,899,071
第5特定期間	3,375,897,304	4,117,385,400	2,354,410,975
第6特定期間	1,232,788,279	1,277,225,698	2,309,973,556
第7特定期間	1,008,860,626	1,076,588,980	2,242,245,202
第8特定期間	863,065,065	1,087,436,571	2,017,873,696
第9特定期間	930,994,534	738,420,538	2,210,447,692
第10特定期間	642,742,594	677,924,996	2,175,265,290
第11特定期間	571,642,802	466,655,581	2,280,252,511
第12特定期間	209,109,531	571,927,356	1,917,434,686
第13特定期間	147,256,718	306,136,997	1,758,554,407
第14特定期間	181,563,874	384,167,462	1,555,950,819
第15特定期間	259,228,054	215,116,040	1,600,062,833
第16特定期間	163,715,270	281,877,428	1,481,900,675
第17特定期間	167,491,600	167,065,643	1,482,326,632

（注）当初申込期間中の設定数量は69,253,767口です。

第３【ファンドの経理状況】

＜更新後＞

(1)　当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)　当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)　当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づき、当特定期間（平成30年12月28日から令和元年6月27日まで）の財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

１【財務諸表】

楽天ＵＳリート・トリプルエンジン（豪ドル）毎月分配型

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成30年12月27日現在	当期 令和元年6月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,975,946	25,043,967
社債券	583,830,000	532,205,200
その他未収収益	546,808	109,115
流動資産合計	613,352,754	557,358,282
資産合計	613,352,754	557,358,282
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,855,205	7,411,633
未払解約金	861,614	869,012
未払受託者報酬	30,402	25,707
未払委託者報酬	820,851	694,069
その他未払費用	112,081	125,339
流動負債合計	13,680,153	9,125,760
負債合計	13,680,153	9,125,760
純資産の部		
元本等		
元本	1,481,900,675	1,482,326,632
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△882,228,074	△934,094,110
（分配準備積立金）	70,630,631	75,410,517
元本等合計	599,672,601	548,232,522
純資産合計	599,672,601	548,232,522
負債純資産合計	613,352,754	557,358,282

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自　平成30年　6月28日 至　平成30年12月27日	当期 自　平成30年12月28日 至　令和元年　6月27日
営業収益		
受取利息	84,825,000	70,650,000
有価証券売買等損益	△121,848,950	△63,221,950
その他収益	410,073	332,785
営業収益合計	△36,613,877	7,760,835
営業費用		
支払利息	9,120	9,653
受託者報酬	198,873	159,895
委託者報酬	5,369,523	4,317,162
その他費用	967,990	944,540
営業費用合計	6,545,506	5,431,250
営業利益又は営業損失（△）	△43,159,383	2,329,585
経常利益又は経常損失（△）	△43,159,383	2,329,585
当期純利益又は当期純損失（△）	△43,159,383	2,329,585
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	2,148,730	△48,241
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△827,150,600	△882,228,074
剰余金増加額又は欠損金減少額	147,582,153	99,983,106
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	147,582,153	99,983,106
剰余金減少額又は欠損金増加額	84,600,367	100,546,761
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	84,600,367	100,546,761
分配金	72,751,147	53,680,207
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△882,228,074	△934,094,110

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.　有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2.　収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項　目	前期 平成30年12月27日現在	当期 令和元年6月27日現在
1.　特定期間末日における受益権の総数	1,481,900,675口	1,482,326,632口
2.　元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は882,228,074円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は934,094,110円であります。
3.　特定期間末日における1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.4047円 (4,047円)	0.3698円 (3,698円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項　目	前期 自　平成30年 6月28日 至　平成30年12月27日	当期 自 平成30年12月28日 至 令和元年 6月27日
分配金の計算過程	（自 平成30年6月28日　至 平成30年7月27日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した（17,589,262円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（657,347,974円）及び分配準備積立金（73,697,582円）より分配対象額は748,634,818円（1万口当たり4,832.68円）であり、うち12,392,873円（1万口当たり80.00円）を分配金額としております。	（自 平成30年12月28日　至 平成31年1月28日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した（10,792,243円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（644,988,409円）及び分配準備積立金（69,937,439円）より分配対象額は725,718,091円（1万口当たり4,838.72円）であり、うち11,998,493円（1万口当たり80.00円）を分配金額としております。

	（自 平成30年7月28日　至 平成30年8月27日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 （17,171,691円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（651,500,523円）及び分配準備積立金（77,081,884円）より分配対象額は745,754,098円（1万口当たり4,865.59円）であり、うち12,261,680円（1万口当たり80.00円）を分配金額としております。 （自 平成30年8月28日　至 平成30年9月27日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 （10,992,797円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（654,989,169円）及び分配準備積立金（79,944,281円）より分配対象額は745,926,247円（1万口当たり4,858.94円）であり、うち12,281,290円（1万口当たり80.00円）を分配金額としております。 （自 平成30年9月28日　至 平成30年10月29日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 （10,953,263円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（645,217,943円）及び分配準備積立金（76,189,405円）より分配対象額は732,360,611円（1万口当たり4,852.71円）であり、うち12,073,427円（1万口当たり80.00円）を分配金額としております。	（自 平成31年1月29日　至 平成31年2月27日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 （11,310,796円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（650,492,961円）及び分配準備積立金（67,680,924円）より分配対象額は729,484,681円（1万口当たり4,834.32円）であり、うち12,071,762円（1万口当たり80.00円）を分配金額としております。 （自 平成31年2月28日　至 平成31年3月27日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 （10,858,310円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（649,050,732円）及び分配準備積立金（64,565,832円）より分配対象額は724,474,874円（1万口当たり4,828.51円）であり、うち7,502,051円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。 （自 平成31年3月28日　至　令和元年5月7日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 （10,586,898円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（635,871,106円）及び分配準備積立金（65,862,482円）より分配対象額は712,320,486円（1万口当たり4,851.32円）であり、うち7,341,505円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。

	（自 平成30年10月30日　至 平成30年11月27日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,786,663円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（636,195,087円）及び分配準備積立金（73,036,651円）より分配対象額は721,018,401円（1万口当たり4,852.61円）であり、うち11,886,672円（1万口当たり80.00円）を分配金額としております。	（自 令和元年5月8日　至 令和元年5月27日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,167,283円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（637,928,920円）及び分配準備積立金（68,377,919円）より分配対象額は717,474,122円（1万口当たり4,877.61円）であり、うち7,354,763円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。
	（自 平成30年11月28日　至 平成30年12月27日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,824,200円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（635,683,388円）及び分配準備積立金（71,661,636円）より分配対象額は718,169,224円（1万口当たり4,846.27円）であり、うち11,855,205円（1万口当たり80.00円）を分配金額としております。	（自 令和元年5月28日　至 令和元年6月27日） 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（10,977,592円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（643,833,422円）及び分配準備積立金（71,844,558円）より分配対象額は726,655,572円（1万口当たり4,902.12円）であり、うち7,411,633円（1万口当たり50.00円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

Ⅰ　金融商品の状況に関する事項

1.	金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき金融商品を保有しております。
2.	金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、社債券のほか、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。当該金融商品は価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.	金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類ごとに行っております。
4.	金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ　金融商品の時価等に関する事項

項　目	前期 平成30年12月27日現在	当期 令和元年6月27日現在
1.　貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2.　時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 平成30年12月27日現在	当期 令和元年6月27日現在
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
社債券	△107,253,900	△19,972,550
合計	△107,253,900	△19,972,550

（デリバティブ取引に関する注記）

前期 平成30年12月27日現在	当期 令和元年6月27日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自　平成30年 6月28日 至　平成30年12月27日	当期 自 平成30年12月28日 至 令和元年 6月27日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

（その他の注記）

項　目	前期 自　平成30年 6月28日 至　平成30年12月27日	当期 自 平成30年12月28日 至 令和元年 6月27日
元本の推移		
期首元本額	1,600,062,833円	1,481,900,675円
期中追加設定元本額	163,715,270円	167,491,600円
期中一部解約元本額	281,877,428円	167,065,643円

（４）【附属明細表】

第１　有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種　類	銘　柄	券面総額	評価額 （円）
社債券	STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	1,195,000,000	532,205,200
社債券　合計		1,195,000,000	532,205,200
合計		1,195,000,000	532,205,200

社債券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２　信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３　デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

（2019年7月31日現在）

項目	金額または口数
Ⅰ　資産総額	562,522,563円
Ⅱ　負債総額	1,160,731円
Ⅲ　純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	561,361,832円
Ⅳ　発行済数量	1,482,161,420口
Ⅴ　１単位当たり純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.3787円

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

＜訂正前＞

（1）資本金の額（平成31年1月末日現在）

（後略）

＜訂正後＞

（1）資本金の額（2019年7月末日現在）

（後略）

２【事業の内容及び営業の概況】

＜訂正前＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行なっています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行なっています。

平成31年1月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種　　類	本　　数	純資産総額
追加型株式投資信託	44本	178,936百万円
合　　計	44本	178,936百万円

＜訂正後＞

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行なっています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行なっています。

2019年7月末日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

種　　類	本　　数	純資産総額
追加型株式投資信託	45本	204,585百万円
合　　計	45本	204,585百万円

３【委託会社等の経理状況】

＜更新後＞

１．委託会社である楽天投信投資顧問株式会社（以下「当社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）、並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

２．財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第13期事業年度（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

		前事業年度 （平成30年3月31日現在）		当事業年度 （平成30年12月31日現在）
資産の部				
流動資産				
現金・預金		670,928		749,355
金銭の信託		1,300,000		1,300,000
前払費用		2,915		6,087
未収委託者報酬		173,836		118,904
立替金		―		12,980
その他		5,000		5,000
流動資産計		2,152,681		2,192,328
固定資産				
有形固定資産	※１	36,926	※１	34,138
建物（純額）		23,218		20,816
器具備品（純額）		13,707		13,321
無形固定資産		―		19,448
ソフトウェア		―		19,448
投資その他の資産		24,109		51,609
投資有価証券		14,291		39,373
長期前払費用		644		405
繰延税金資産		9,172		11,830
固定資産計		61,035		105,195
資産合計		2,213,716		2,297,524

（単位：千円）

	前事業年度 （平成30年3月31日現在）	当事業年度 （平成30年12月31日現在）
負債の部		
流動負債		
預り金	3,131	5,949
未払費用	94,055	86,606
未払消費税等	9,375	11,091
未払法人税等	32,716	6,212
賞与引当金	14,916	12,138
役員賞与引当金	8,000	3,195
流動負債計	162,194	125,191
固定負債		
退職給付引当金	―	3,366
資産除去債務	5,699	5,699
固定負債計	5,699	9,065
負債合計	167,894	134,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	400,000	400,000
その他資本剰余金	229,716	229,716
資本剰余金合計	629,716	629,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,266,597	1,385,144
利益剰余金合計	1,266,597	1,385,144
株主資本合計	2,046,314	2,164,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△491	△1,593
評価・換算差額合計	△491	△1,593
純資産合計	2,045,822	2,163,266
負債・純資産合計	2,213,716	2,297,524

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

		前事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）		当事業年度 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
営業収益				
委託者報酬		1,216,403		924,875
営業収益計		1,216,403		924,875
営業費用				
支払手数料		491,228		339,622
委託費		－		4,355
広告宣伝費		7,342		3,867
通信費		65,818		61,259
協会費		1,766		1,286
諸会費		18		36
営業費用計		566,173		410,425
一般管理費	※1・2	364,433	※1・2	353,691
営業利益		285,796		160,758
営業外収益				
受取利息		6		3
有価証券利息		683		231
投資有価証券売却益		837		－
為替差益		8		－
雑収入		－		41
営業外収益計		1,535		276
営業外費用				
投資有価証券売却損		－		671
為替差損		－		128
営業外費用計		－		800
経常利益		287,332		160,234
特別損失				
その他特別損失		10,492		72
特別損失計		10,492		72
税引前当期純利益		276,840		160,161
法人税、住民税及び事業税		80,331		43,786
法人税等調整額		670		△2,171
法人税等合計		81,002		41,615
当期純利益		195,837		118,546

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成29年4月1日　　至　平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,220,760	1,220,760	2,000,476	244	244	2,000,720
当期変動額						
剰余金の配当	△150,000	△150,000	△150,000			△150,000
当期純利益	195,837	195,837	195,837			195,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△735	△735	△735
当期変動額合計	45,837	45,837	45,837	△735	△735	45,102
当期末残高	1,266,597	1,266,597	2,046,314	△491	△491	2,045,822

当事業年度（自　平成30年4月1日　　至　平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,266,597	1,266,597	2,046,314	△491	△491	2,045,822
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益	118,546	118,546	118,546			118,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				△1,102	△1,102	△1,102
当期変動額合計	118,546	118,546	118,546	△1,102	△1,102	117,444
当期末残高	1,385,144	1,385,144	2,164,860	△1,593	△1,593	2,163,266

［注記事項］
（重要な会計方針）
１．資産の評価基準及び評価方法
（１）有価証券
◇その他有価証券
時価のあるもの
当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

（２）金銭の信託
時価法によっております。

２．固定資産の減価償却の方法
（１）有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。
建物　　10年
器具備品　　5～20年
また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

（２）無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（３）長期前払費用
定額法によっております。

３．引当金の計上基準
（１）貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

（２）賞与引当金
従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（３）役員賞与引当金
役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

（４）退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
①　退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②　数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４．その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

◇消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,060千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,172千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、平成30年6月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって第13期事業年度は平成30年4月1日から平成30年12月31日までとなっております。

（貸借対照表関係）

※１．有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 （平成30年3月31日）	当事業年度 （平成30年12月31日）
有形固定資産より控除した減価償却計額	18,684千円	23,495千円

（損益計算書関係）

※１．役員報酬の範囲

	前事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当事業年度 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
取締役　年額	200,000千円	200,000千円
監査役　年額	30,000千円	30,000千円

※２．一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当事業年度 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
人件費	208,027千円	212,003千円
減価償却費	8,196千円	6,321千円
賞与引当金繰入額	14,916千円	12,138千円
役員賞与引当金繰入額	8,000千円	3,195千円
退職給付費用	―	3,366千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	－	－	13,000株

２．自己株式に関する事項
該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４．剰余金の配当に関する事項
（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日定時株主総会	普通株式	150	11,538.46	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度（自　平成30年4月1日　至　平成30年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	－	－	13,000株

２．自己株式に関する事項
該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４．剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

（リース取引関係）

＜借主側＞
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 平成30年3月31日	当事業年度 平成30年12月31日
１年内	-	16,800千円
１年超	-	64,400千円
合　計	-	81,200千円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っております。

当社では保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクを横断的かつ効率的に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

なお、余資運用に関しては、預金等安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金・預金は、国内通貨による預金等であり、短期間で決済されるため、為替変動リスクや価格変動リスクは殆どないと認識しております。金銭の信託は、主に債権等を裏付けとした証券化商品を運用対象としておりますが、保有している証券化商品の外部格付機関による格付評価が高いため、価格変動リスクは殆どないと認識しております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは殆ど無いと認識しております。

投資有価証券は当社運用投資信託であり、当初自己設定および商品性維持を目的に保有しております。当該投資信託は為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、投資金額はその目的に応じた額にとどめられており、リスクは極めて限定的であると認識しています。

未払費用につきましては、そのほとんどが一年以内で決済されます。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成30年3月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	670,928	670,928	－
(2) 金銭の信託	1,300,000	1,300,000	－
(3) 未収委託者報酬	173,836	173,836	－
(4) 投資有価証券			
①その他有価証券	14,291	14,291	－
資産計	2,159,056	2,159,056	－
負債			
(1) 未払費用	94,055	94,055	－
(2) 未払法人税等	32,716	32,716	－
負債計	126,771	126,771	－

当事業年度（平成30年12月31日）　（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	749,355	749,355	－
(2) 金銭の信託	1,300,000	1,300,000	－
(3) 未収委託者報酬	118,904	118,904	－
(4) 投資有価証券			
①その他有価証券	39,373	39,373	－
資産計	2,207,633	2,207,633	－
負債			
(1) 未払費用	86,606	86,606	－
(2) 未払法人税等	6,212	6,212	－
負債計	92,818	92,818	－

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

◇資産

(1)現金・預金　(2)金銭の信託　(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

◇負債

(1)未払費用　(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年3月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金・預金	670,928	－
金銭の信託	1,300,000	－
未収委託者報酬	173,836	－
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－
合　　計	2,144,764	－

当事業年度（平成30年12月31日）　（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金・預金	749,355	－
金銭の信託	1,300,000	－
未収委託者報酬	118,904	－
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－
合　　計	2,168,259	－

（有価証券関係）

1.その他有価証券

前事業年度　（平成30年3月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	―	―	―
（2）債券	―	―	―
（3）その他	―	―	―
小　計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	―	―	―
（2）債券	―	―	―
（3）その他	14,291	15,000	708
小　計	14,291	15,000	708
合　計	14,291	15,000	708

当事業年度　（平成30年12月31日）

区分	貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
（1）株式	―	―	―
（2）債券	―	―	―
（3）その他	―	―	―
小　計	―	―	―
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
（1）株式	―	―	―
（2）債券	―	―	―
（3）その他	39,373	41,671	2,297
小　計	39,373	41,671	2,297
合　計	39,373	41,671	2,297

2.売却したその他有価証券

前事業年度（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（1）株式	―	―	―
（2）債券	―	―	―
（3）その他	13,837	837	―
合計	13,837	837	―

当事業年度（自　平成30年4月1日　至　平成30年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
（1）株式	―	―	―
（2）債券	―	―	―
（3）その他	9,328	―	671
合計	9,328	―	671

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概略
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

２．確定給付制度
（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当事業年度 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
退職給付債務の期首残高	-	-
勤務費用	-	3,366千円
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	-	95千円
退職給付の支払額	-	-
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	-	3,461千円

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当事業年度 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
非積立制度の退職給付債務	-	3,461千円
未積立退職給付債務	-	3,461千円
未認識数理計算上の差異	-	△95千円
未認識過去勤務費用	-	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	3,366千円
退職給付引当金	-	3,366千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	3,366千円

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当事業年度 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
勤務費用	-	3,366千円
利息費用	-	-
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	-	-
過去勤務費用の費用処理額	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	-	3,366千円

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当事業年度 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
割引率	-	0.6%
長期期待運用収益率	-	-
予想昇給率	-	2.3%

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成30年3月31日）	当事業年度 （平成30年12月31日）
繰延税金資産		
未払費用	1,765千円	4,956千円
未払事業所税	214千円	201千円
未払事業税	2,512千円	1,083千円
賞与引当金	4,567千円	3,716千円
退職給付引当金	－	1,030千円
減価償却超過額	852千円	1,084千円
繰延資産	308千円	187千円
資産除去債務	1,745千円	1,745千円
その他有価証券評価差額金	216千円	703千円
その他	6,576千円	6,946千円
繰延税金資産小計	18,760千円	21,657千円
評価性引当金	△8,322千円	△8,692千円
繰延税金資産合計	10,438千円	12,964千円
繰延税金負債		
建物付属設備	1,265千円	1,134千円
繰延税金負債合計	1,265千円	1,134千円
繰延税金資産純額	9,172千円	11,830千円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 （平成30年3月31日）	当事業年度 （平成30年12月31日）
法定実効税率	30.86%	30.62%
（調整）		
所得拡大税制の特別控除	△2.39%	△4.89%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%	0.64%
住民税均等割等	0.10%	0.14%
評価性引当額の増減	△0.88%	0.23%
その他	1.00%	△0.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.26%	25.98%

（資産除去債務関係）

１．当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に基づき使用する建物等の、退去時における原状回復義務であります。

２．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率を0%として資産除去債務の金額を計算しております。

３．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当事業年度 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
期首残高	5,699千円	5,699千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	－
時の経過による調整額	－	－
見積りの変更による増加額	－	－
資産除去債務の履行による減少額	－	－
期末残高	5,699千円	5,699千円

（セグメント情報等）

［セグメント情報］

前事業年度　（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）及び当事業年度　（自　平成30年4月1日　至　平成30年12月31日）

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を主とした金融サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

［関連情報］

前事業年度　（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合　　計
外部顧客への営業収益	1,216,403	－	－	1,216,403

2　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度　（自　平成30年4月1日　至　平成30年12月31日）

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合　　計
外部顧客への営業収益	924,875	－	－	924,875

2　地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

［報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報］
該当事項はありません。

［報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報］
該当事項はありません。

［報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報］
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

１．関連当事者との取引
◇財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社
前事業年度　（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都世田谷区	7,495(平成30年3月31日現在)	インターネット証券取引サービス業	―	兼任2人	当社投資信託の募集の取扱い等	証券投資信託の代行手数料等 出向者の人件費等	225,276 16,083	未払費用	22,288

当事業年度　（自　平成30年4月1日　至　平成30年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	楽天証券株式会社	東京都世田谷区	7,495(平成30年12月31日現在)	インターネット証券取引サービス業	―	兼任2人	当社投資信託の募集の取扱い等	証券投資信託の代行手数料等 出向者の人件費等	151,731 18,126	未払費用	25,055

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．証券投資信託の代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記
親会社情報
楽天株式会社（東京証券取引所に上場）

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当事業年度 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
１株当たり純資産額	157,370円98銭	166,405円14銭
１株当たり当期純利益金額	15,064円45銭	9,118円97銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項　　目	前事業年度 （自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）	当事業年度 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	195,837	118,546
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	195,837	118,546
普通株式の期中平均株式数（株）	13,000.00	13,000.00

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】

１【名称、資本金の額及び事業の内容】

＜訂正前＞

（1）受託会社

名称	資本金の額 （平成31年1月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	三井住友信託銀行 342,037百万円 （日本トラスティ・ サービス信託銀行 51,000百万円）	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称　：　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
設立年月日　：　平成12年6月20日
業務の概要　：　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本金の額 （平成31年1月末日現在）	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東武証券株式会社	420百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
ニュース証券株式会社	1,000百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	

＜訂正後＞

（1）受託会社

名称	資本金の額 （2019年7月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 （再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	三井住友信託銀行 342,037百万円 （日本トラスティ・ サービス信託銀行 51,000百万円）	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称　：　日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

設立年月日　：　2000年6月20日

業務の概要　：　銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

名称	資本金の額 （2019年7月末日現在）	事業の内容
楽天証券株式会社	7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東武証券株式会社	420百万円	
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
ニュース証券株式会社	1,000百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	

独立監査人の監査報告書

令和元年８月１４日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伊　藤　　志　保　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福　村　　寛　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天ＵＳリート・トリプルエンジン（豪ドル）毎月分配型の平成３０年１２月２８日から令和元年６月２７日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天ＵＳリート・トリプルエンジン（豪ドル）毎月分配型の令和元年６月２７日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の監査報告書

平成３１年２月２０日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会　　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伊　藤　　志　保　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　福　村　　寛　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている楽天投信投資顧問株式会社の平成３０年４月１日から平成３０年１２月３１日までの第１３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天投信投資顧問株式会社の平成３０年１２月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。